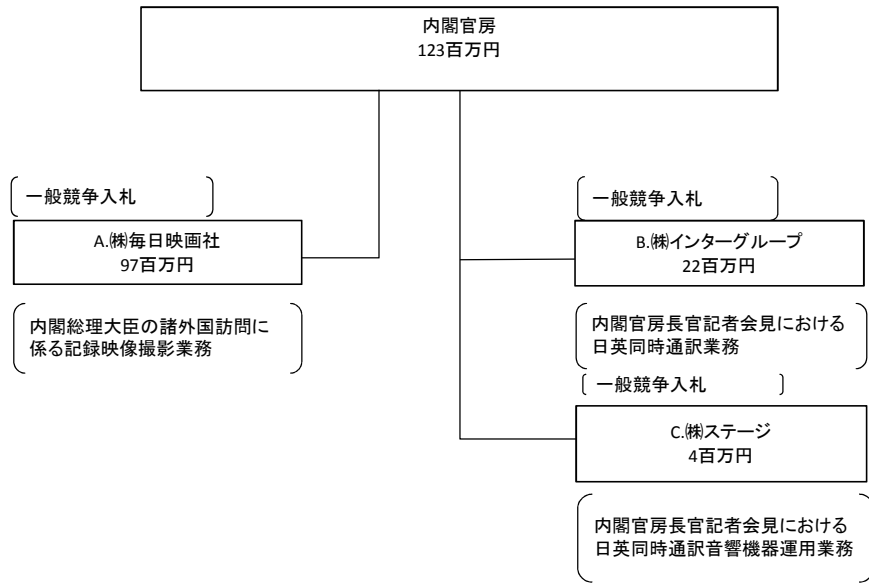


平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	内閣広報経費			担当部局庁	内閣広報室			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 酒田元洋 内閣参事官 金子正志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣官房組織令第3条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣の重要施策に関する広報を首相官邸ホームページ等を通じ、迅速・正確に内外に分かりやすく伝えるために実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	内閣総理大臣が国際会議等で外国を訪問した際の動向や発言を動画を用いて国民に分かりやすく伝えるために記録映像を作成し、首相官邸ホームページ等を通じて配信。 また、内閣の重要施策を国際社会に迅速・正確に情報発信することで、対日理解を促進させるために平成24年度より内閣官房長官の記者会見の日英同時通訳を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	64	63	86	91	97		
	執行額	77	122	123					
執行率(%)	120%	194%	143%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	首相官邸ホームページ総理外遊記録映像視聴件数	映像視聴件数	成果実績	件	30,642	35,980	134,369	-	年度
			目標値	件	27,500	35,000	37,500		
達成度	%	111%	103%	358%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	官房長官記者会見映像(英語版)視聴件数	映像(英語版)視聴件数	成果実績	件	11,772	15,992	34,563	-	年度
			目標値	件	15,000	15,000	17,500		
達成度	%	78%	107%	198%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	総理公務記録実施回数	活動実績	回	10	14	10			
		当初見込み	回	8	10	10	10		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	官房長官会見同時通訳実施回数	活動実績	回	449	433	430			
		当初見込み	回	520	520	500	500		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	記録映像(百万円)/視聴件数	単位当たりコスト	円	1,533	2,583	722	900		
		計算式	/	47/30,642	93/35,980	97/134,369	36/40,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	同時通訳(百万円)/視聴件数	単位当たりコスト	円	2,973	1,813	752	2,750		
		計算式	/	35/11,772	29/15,992	26/34,563	55/20,000		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	36	42	外国訪問予定数の増加が見込まれるため					
	(目)庁費	55	55						
計	91	97							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外国訪問時における総理の動向については国民の関心が高く、そのニーズを満たすこと、我が国の国際的なプレゼンスを高めるためにも記録映像を放映することは必要である。 内閣官房長官の記者会見における日英同時通訳は、内閣の重要施策に関する公式見解を発信する場であり、国際社会における対日理解促進等に有効である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	セキュリティ確保の観点から当室において業務委託を行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	広報を迅速・正確に内外にわかりやすく伝えるための映像記録等を作成するには相当な技量・経験が求められるため専門業者に委託することが適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を行っており適正な価格となるよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を行っており適正な価格となるよう努めている。 官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	内閣における重要施策を国内外に迅速かつ正確に情報発信を行うための記録撮影業務及び同時通訳業務については大変有益であると考えている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	総理の外国訪問では、我が国を代表し各国首脳との会談を行う国際会議に多く出席することから、内閣の重要政策を広く国民に広報するために記録映像を作成することは重要である。また、国際会議等におけるセキュリティを確保しながら、経費を抑えるため一般競争入札により、国において撮影業務を専門業者に外注し、映像等の編集を行い政府広報インターネットテレビや首相官邸ホームページを通じ国民に対して広報しているところである。 内閣官房長官の記者会見における同時通訳業務は、国の重要施策を内外に周知するために行われる。特に、周辺諸国が自国の主張を発信するため、対外的な働きかけを強化している中で、我が国においても、国際広報の一層の強化を図るために、日々の会見において同時通訳を実施することは必要である。また、内閣官房長官の記者会見という特殊な場における同時通訳は相当な技量・経験を有する者が必要であるため、一般競争入札により専門業者に外注している。なお、経費を抑えるため、必要な機材についても別途調達し、一般競争入札により、国において専門業者に外注し、実施しているところである。			
	改善の方向性	一般競争入札による調達を実施しているが、執行額が予算額を超えており、可能な範囲で仕様内容などを見直し、経費を抑える工夫をする必要がある。また、引き続き視聴件数を増やすよう外部サイトの活用等検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、契約における競争性の確保を引き続き行い、効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014
平成25年度	0012	平成26年度	0011		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株毎日映画社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ等の人件費	21			
旅費	スタッフ等の旅費	50			
編集費	記録映像の編集等	26			
計		97	計		0
B.株インターグループ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	通訳士の人件費	22			
計		22	計		0
C.株ステージ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	音響機器作業者の人件費	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日映画社	内閣総理大臣の諸外国訪問に係る記録映像撮影	97	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱インターグループ	内閣官房長官記者会見における日英同時通訳業務	22	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ステージ	内閣官房長官記者会見における日英同時通訳音響機器運用業務	4	3	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	